

# スマート・ラップ・グローバル・インカム (毎月分配型)

設定日：2014年12月22日

償還日：2028年1月20日

決算日：原則毎月20日

収益分配：決算日毎

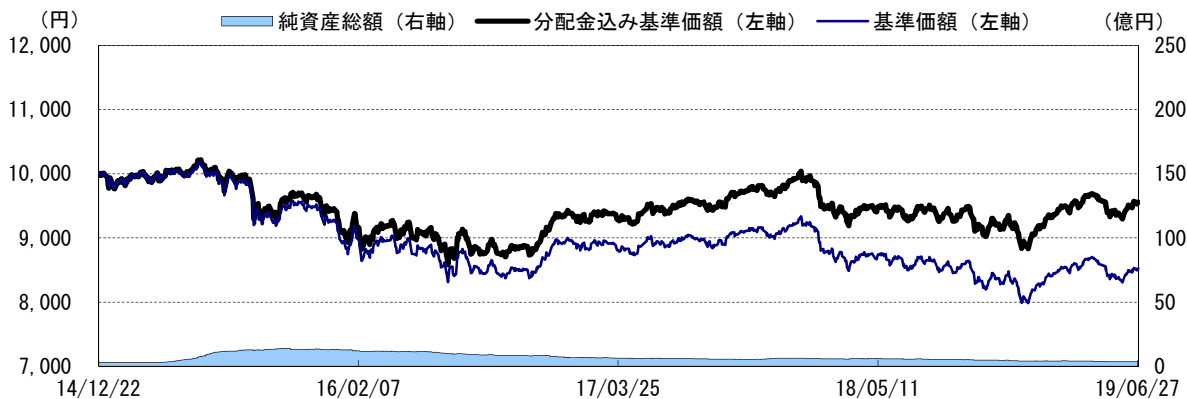
基準価額：8,523円

純資産総額：3.54億円

## 運用実績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。

### <基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

### <基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.31%	0.39%	6.85%	3.12%	8.81%	-4.39%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

### <分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	18-7-20	18-8-20	18-9-20	18-10-22	18-11-20
1,020円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
18-12-20	19-1-21	19-2-20	19-3-20	19-4-22	19-5-20	19-6-20
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

### <基準価額騰落の要因分解>

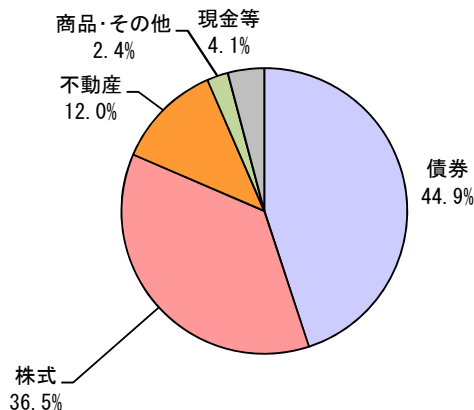
前月末基準価額		8,350円	8,350円
当月お支払いした分配金		-20円	-20円
要因	債券	高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	4円
		ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	13円
		米国長期国債（円ヘッジ）マザーファンド	3円
		アジア・債券・ファンド（適格機関投資家向け）	11円
		ワールドバンク・債券・インカム・ファンド クラスA	9円
		SPDR ポートフォリオ・インターミディエイト・ターム・コーポレート・債券 ETF	7円
		ファースト・トラスト タクティカル・ハイ・イールド ETF	0円
		ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・債券・ファンド クラスA	9円
		ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・債券・ファンド クラスB	0円
		アジア・コーポレート・債券・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット）	3円
	アジア・コーポレート・債券・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）	0円	
	株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	22円
		インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	39円
		ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス	13円
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	35円
不動産	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	0円	
	アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	25円	
商品・その他	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	0円	
	iシェアーズ ゴールド・トラスト	17円	
その他	アレリアン・MLP ETF	0円	
当月末基準価額		8,523円	8,523円

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<資産配分グラフ>



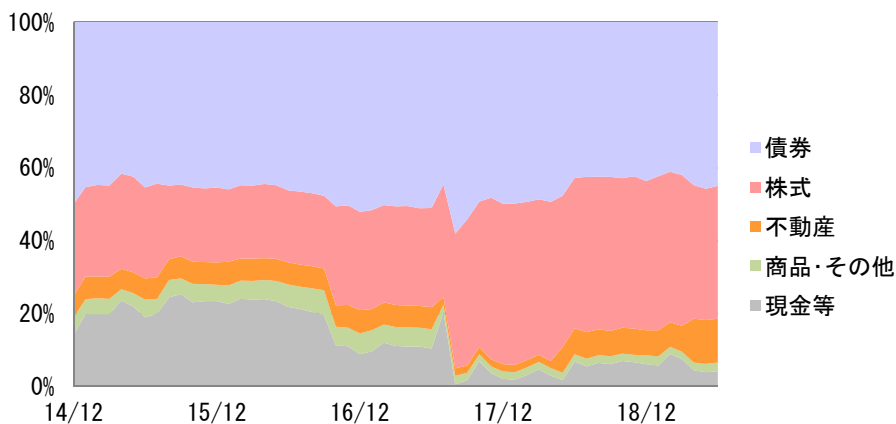
※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<ファンド別配分比率>

資産	ファンド名	比率
債券	高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)	3.0%
	ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	10.1%
	米国長期国債 (円ヘッジ) マザーファンド	2.0%
	アジア・債券・ファンド (適格機関投資家向け)	5.0%
	ワールドバンク・債券・インカム・ファンド クラスA	8.0%
	SPDR ポートフォリオ・インターミディエイト・ターム・コーポレート・債券 ETF	4.7%
	ファースト・トラスト タクティカル・ハイ・イールド ETF	0.0%
	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・債券・ファンド クラスA	5.0%
	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・債券・ファンド クラスB	0.0%
	アジア・コーポレート・債券・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット)	7.0%
	アジア・コーポレート・債券・ファンド クラスB (アンヘッジド・ユニット)	0.0%
株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	10.9%
	インデックスファンド海外株式 (ヘッジあり)	11.0%
	ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス	2.0%
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	12.7%
不動産	グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	5.9%
	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	6.1%
商品・その他	iシェアーズ S&P GSCIコモディティ・インデックス・トラスト	0.0%
	iシェアーズ ゴールド・トラスト	2.4%
	アレリアン・MLP ETF	0.0%
現金等	現金・その他	4.1%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<資産構成比率の推移>



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各資産の運用状況

資産クラス：債券

高金利先進国ソブリン債券ファンド 【組入比率：3.0%】

※当ファンドが組み入れている「高金利先進国債券マザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2016年6月30日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
1.46%	-0.65%	3.08%	2.79%	9.24%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	1.83%
デュレーション	5.94年

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	21.9%
1～3年	10.4%
3～7年	28.4%
7～10年	16.8%
10年以上	21.6%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	51.8%
特殊債	25.5%
地方債	21.7%
金融債	0.0%
事業債	0.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
A A A	84.8%
A A	15.2%
A	0.0%
B B B	0.0%
その他	0.0%

※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド 【組入比率：10.1%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2016年6月30日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
1.48%	2.14%	5.23%	5.41%	4.41%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	0.38%
デュレーション	7.26年

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	0.0%
1～3年	0.0%
3～7年	8.4%
7～10年	65.3%
10年以上	12.8%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	65.7%
特殊債	15.1%
地方債	5.9%
金融債	0.0%
事業債	0.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
A A A	21.4%
A A	78.6%
A	0.0%
B B B	0.0%
その他	0.0%

※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：債券

米国長期国債（円ヘッジ）マザーファンド 【組入比率：2.0%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2016年6月30日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
1.73%	2.96%	5.72%	6.75%	-3.33%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	1.94%
デュレーション	7.57年

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	0.0%
1～3年	0.0%
3～7年	0.0%
7～10年	98.2%
10年以上	0.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	98.2%
特殊債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
AAA	100.0%
AA	0.0%
A	0.0%
BBB	0.0%
その他	0.0%

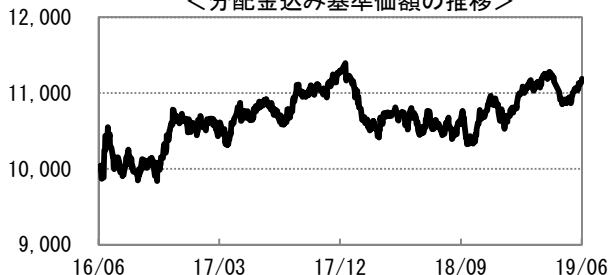
※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

アジア・債券・ファンド

【組入比率：5.0%】

※当ファンドが組み入れている「アジア債券マザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2016年6月30日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
2.78%	-0.03%	3.72%	6.88%	11.84%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	3.30%
デュレーション	6.58年

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	3.2%
1～3年	4.3%
3～7年	20.3%
7～10年	24.7%
10年以上	40.4%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	92.9%
特殊債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
AAA	8.8%
AA	27.8%
A	15.1%
BBB	48.3%
その他	0.0%

※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

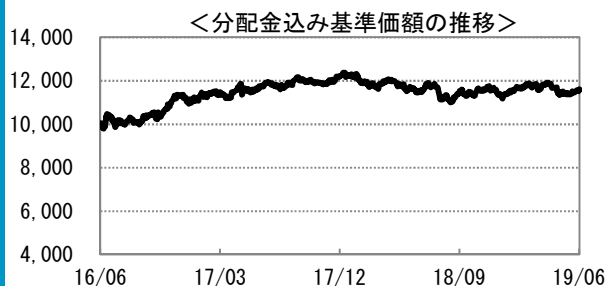
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 資産クラス：債券

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド  
クラスA

【組入比率：8.0%】



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※2016年6月30日を10,000として指数化しています。

## ＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
1.40%	0.26%	1.85%	1.07%	16.10%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	6.29%
デュレーション	1.23年

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

## ＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	36.7%
1～2年	42.3%
2年超	20.6%

※当外国投資信託の純資産総額比です。

## ＜組入上位10通貨＞

通貨名	比率
南アフリカランド	10.5%
メキシコペソ	10.3%
ブラジルレアル	10.3%
インドネシアルピア	10.3%
ポーランドズロチ	9.9%
インドルピー	9.6%
人民元	7.3%
ロシアルーブル	6.1%
コロンビアペソ	5.3%
トルコリラ	4.9%

※当外国投資信託の純資産総額比です。

## ＜格付別比率＞

格付	比率
A A A	99.6%
A A	0.0%
A	0.0%
B B B 以下	0.0%
平均格付	Aaa

※当外国投資信託の純資産総額比です。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

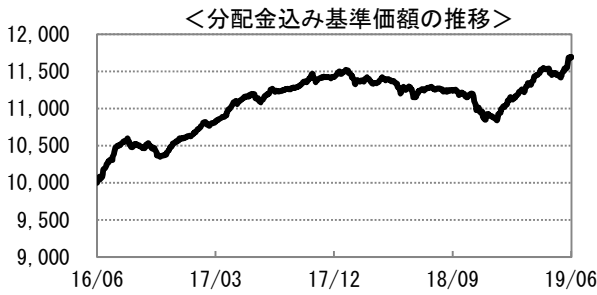
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



資産クラス：債券

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・  
ボンド・ファンド クラスA

【組入比率：5.0%】



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2016年6月30日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
2.19%	2.92%	7.38%	4.85%	16.91%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	2.76%
デュレーション	4.88年

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜組入上位5業種＞

業種	比率
金融	20.4%
生活必需品	15.9%
通信	15.4%
資本財	14.2%
一般消費財	9.9%

※当外国投資信託の純資産総額比です。

＜組入上位5カ国＞

国別	比率
イギリス	24.3%
ドイツ	15.2%
フランス	12.9%
スペイン	8.0%
アメリカ	7.0%

※当外国投資信託の純資産総額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
A A A	0.0%
A A	0.0%
A	7.0%
B B B	41.8%
その他	51.1%
平均格付	BB

※当外国投資信託の純資産総額比です。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・  
ボンド・ファンド クラスB

【組入比率：0.0%】



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2016年6月30日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
2.17%	0.10%	4.55%	0.42%	23.22%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	2.76%
デュレーション	4.88年

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜組入上位5業種＞

業種	比率
金融	20.4%
生活必需品	15.9%
通信	15.4%
資本財	14.2%
一般消費財	9.9%

※当外国投資信託の純資産総額比です。

＜組入上位5カ国＞

国別	比率
イギリス	24.3%
ドイツ	15.2%
フランス	12.9%
スペイン	8.0%
アメリカ	7.0%

※当外国投資信託の純資産総額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
A A A	0.0%
A A	0.0%
A	7.0%
B B B	41.8%
その他	51.1%
平均格付	BB

※当外国投資信託の純資産総額比です。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

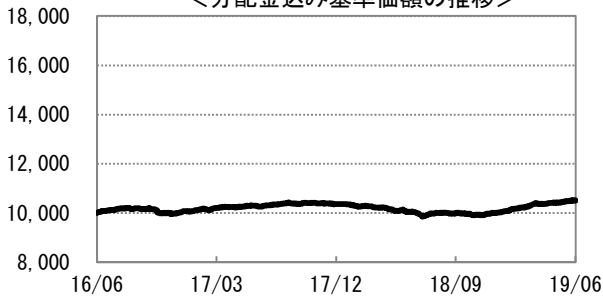
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：債券

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド  
クラスA（JPYヘッジド・ユニット）

【組入比率：7.0%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2016年6月30日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
0.53%	1.00%	5.02%	5.02%	5.03%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	4.98%
デュレーション	3.15年

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜組入上位5業種＞

業種	比率
不動産	25.5%
銀行	14.8%
石油・ガス	9.5%
各種金融サービス	7.5%
保険	5.3%

※当外国投資信託の純資産総額比です。

＜組入上位5カ国＞

国名	比率
中国	55.2%
香港	10.4%
インド	6.3%
シンガポール	4.9%
オーストラリア	3.9%

※当外国投資信託の純資産総額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
A A A	0.0%
A A	0.5%
A	14.5%
B B B	42.2%
その他	42.8%
平均格付	BBB-

※当外国投資信託の純資産総額比です。  
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド  
クラスB（アンヘッジド・ユニット）

【組入比率：0.0%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2016年6月30日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
-1.12%	-0.76%	3.74%	5.55%	17.33%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	4.98%
デュレーション	3.15年

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜組入上位5業種＞

業種	比率
不動産	25.5%
銀行	14.8%
石油・ガス	9.5%
各種金融サービス	7.5%
保険	5.3%

※当外国投資信託の純資産総額比です。

＜組入上位5カ国＞

国名	比率
中国	55.2%
香港	10.4%
インド	6.3%
シンガポール	4.9%
オーストラリア	3.9%

※当外国投資信託の純資産総額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
A A A	0.0%
A A	0.5%
A	14.5%
B B B	42.2%
その他	42.8%
平均格付	BBB-

※当外国投資信託の純資産総額比です。  
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：株式

グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド  
アンヘッジド・クラス

【組入比率：10.9%】

<分配金込み基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2016年6月30日を10,000として指数化しています。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
2.51%	-0.25%	11.66%	5.46%	34.41%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

予想配当利回り 3.92%

※上記利回りは、信託報酬等を考慮しておりませんので投資者の皆様の実質的な投資成果や将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<組入上位10銘柄> (銘柄数 83銘柄)

	銘柄	国名	比率
1	Procter & Gamble Company	アメリカ	5.3%
2	Cisco Systems, Inc.	アメリカ	5.3%
3	Verizon Communications Inc.	アメリカ	5.2%
4	Roche Holding AG	スイス	4.3%
5	Pfizer Inc.	アメリカ	3.0%
6	Amgen Inc.	アメリカ	2.5%
7	Broadcom Inc.	アメリカ	2.3%
8	Allianz SE	ドイツ	2.2%
9	Sanofi	フランス	2.1%
10	Total SA	フランス	2.1%

※当外国投資信託の純資産総額比です。  
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

<組入上位5カ国>

	国名	比率
1	アメリカ	53.2%
2	イギリス	8.6%
3	日本	7.1%
4	スイス	5.2%
5	フランス	4.2%

※当外国投資信託の純資産総額比です。

<組入上位5業種>

	業種	比率
1	ヘルスケア	17.1%
2	生活必需品	14.1%
3	金融	11.2%
4	情報技術	10.1%
5	通信・サービス	9.7%

※当外国投資信託の純資産総額比です。

インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）

【組入比率：11.0%】

※当ファンドが組み入れている「海外株式MSCI-KOKUSA（ヘッジあり）マザーファンド」の内容です。

<分配金込み基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2016年6月30日を10,000として指数化しています。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
4.32%	3.87%	17.53%	6.36%	37.92%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<組入上位10銘柄> (銘柄数 1061銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.4%
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア	2.3%
3	AMAZON.COM INC	小売	1.9%
4	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.1%
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー	0.9%
6	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.9%
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	0.8%
8	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	0.8%
9	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	0.8%
10	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	0.8%

※当マザーファンドの純資産総額比です。  
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

<組入上位5カ国>

	国名	比率
	アメリカ	66.6%
	イギリス	5.7%
	フランス	3.6%
	カナダ	3.5%
	スイス	3.5%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

<組入上位5業種>

	業種	比率
	ソフトウェア・サービス	8.9%
	医薬品・バイオテクノロジー	7.5%
	銀行	7.3%
	資本財	6.5%
	エネルギー	5.6%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



資産クラス：株式

ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス 【組入比率：2.0%】

<分配金込み基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2016年6月30日を10,000として指数化しています。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
8.32%	-2.88%	10.80%	-12.22%	3.93%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<組入上位10銘柄> (銘柄数 70銘柄)

	銘柄	国名	比率
1	BHP GROUP PLC-ADR *	イギリス	6.2%
2	RIO TINTO PLC-SPON ADR	オーストラリア	5.2%
3	NUTRIEN LTD	カナダ	4.6%
4	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	3.9%
5	ROYAL DUTCH SHELL-SPON ADR-A	イギリス	3.7%
6	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ	3.6%
7	TOTAL SA-SPON ADR	フランス	3.4%
8	CHEVRON CORP	アメリカ	3.2%
9	ANGLO AMERICAN PLC-SPONS ADR	南アフリカ	3.1%
10	BP PLC-SPONS ADR	イギリス	2.7%

※当外国投資信託の組入株式評価総額比です。  
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

<組入上位5カ国>

	国名	比率
1	アメリカ	52.4%
2	カナダ	15.0%
3	イギリス	13.3%
4	オーストラリア	6.5%
5	南アフリカ	4.6%

※当外国投資信託の組入株式評価総額比です。

<組入上位3業種>

	業種	比率
1	エネルギー	50.5%
2	素材	45.7%
3	生活必需品	1.8%

※当外国投資信託の組入株式評価総額比です。

先進国資本エマージング株式マザーファンド 【組入比率：12.7%】

<分配金込み基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
3.38%	-1.05%	6.27%	2.01%	18.66%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<組入上位10銘柄> (銘柄数 83銘柄)

	銘柄	国名	比率
1	PT UNILEVER INDONESIA TBK	インドネシア	3.3%
2	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	インドネシア	2.9%
3	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	インド	2.8%
4	NESTLE INDIA LIMITED	インド	2.7%
5	TOTAL ACCESS COMMUNICA-NVDR	タイ	2.6%
6	HM SAMPOERNA TBK PT	インドネシア	2.6%
7	HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	中国	2.4%
8	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ケイマン諸島	2.3%
9	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド	2.3%
10	WALMART DE MEXICO -SER V	メキシコ	2.3%

※当マザーファンドの純資産総額比です。  
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

<組入上位5カ国>

	国名	比率
1	インド	15.4%
2	中国	10.2%
3	インドネシア	10.1%
4	ブラジル	8.2%
5	メキシコ	7.6%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

<組入上位5業種>

	業種	比率
1	銀行	17.1%
2	電気通信サービス	13.6%
3	素材	10.6%
4	食品・飲料・タバコ	10.4%
5	自動車・自動車部品	9.6%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：不動産

グローバル・リアルエステート・ファンド 【組入比率：5.9%】

※当ファンドが組み入れている「世界REITマザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2016年6月30日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
0.02%	-3.45%	11.17%	6.01%	19.27%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

予想配当利回り	4.08%
---------	-------

※上記利回りは、信託報酬等を考慮しておりませんので投資者の皆様の実質的な投資成果や将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 79銘柄）

	銘柄	国名	比率
1	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	5.0%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	4.6%
3	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	アメリカ	4.5%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.0%
5	WELLTOWER INC	アメリカ	3.7%
6	SCENTRE GROUP	オーストラリア	3.3%
7	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ	3.0%
8	LINK REIT	香港	2.9%
9	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	2.5%
10	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.3%

※当マザーファンドの純資産総額比です。  
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜資産構成比率＞

資産	比率
不動産投資信託証券	99.2%
現金その他	0.8%

アジア・プロパティ・ファンド 【組入比率：6.1%】

※当ファンドが組み入れている「アジアリートマザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2016年6月30日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
4.94%	1.69%	16.69%	20.91%	57.16%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

予想配当利回り	4.75%
---------	-------

※上記利回りは、信託報酬等を考慮しておりませんので投資者の皆様の実質的な投資成果や将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 18銘柄）

	銘柄	国名	比率
1	SUNTEC REIT	シンガポール	9.3%
2	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	8.8%
3	KEPPEL REIT	シンガポール	8.5%
4	LINK REIT	香港	8.2%
5	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	シンガポール	8.0%
6	CHAMPION REIT	香港	7.0%
7	CAPITALAND MALL TRUST	シンガポール	6.7%
8	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	シンガポール	5.1%
9	FRASERS CENTREPOINT TRUST	シンガポール	4.9%
10	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	香港	4.9%

※当マザーファンドの純資産総額比です。  
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜資産構成比率＞

資産	比率
不動産投資信託証券	97.8%
現金その他	2.2%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

米国の債券利回りは、前月末比で低下（債券価格は上昇）しました。月初は、米国連邦準備制度理事会（FRB）当局者による利下げの可能性を示唆する発言などを背景に、利回りは低下しました。その後、米国によるメキシコ製品への追加関税が見送られたことなどからリスク回避姿勢が後退し、利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、米国のインフレ指標が市場予想を下回ったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）声明を受けて、早期利下げ観測が広がったこと、米国政府がイランへの追加制裁を発表し、両国の対立激化が懸念されたことなどから、利回りは低下基調となり当月を終えました。

6月の欧州債券市場では、10年国債利回りは前月末比で総じて低下（債券価格は上昇）しました。前半は、米国大統領がメキシコ製品への追加関税を課す方針を発表し、貿易摩擦拡大や世界経済への影響が懸念されたことや、低調な米国雇用統計の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が高まったことなどを背景に、利回りは総じて低下しました。後半は、ユーロ圏やドイツ、フランスの景況感指数が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、欧州中央銀行（ECB）総裁が必要に応じて追加金融緩和策を講じる可能性に言及したことなどから、利回りは総じて低下しました。

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。前半は、中国政府高官の米中交渉に前向きな発言から米中通商協議の進展期待が高まったことや、米中間の貿易摩擦の激化に懸念を示し、景気拡大を持続させるため適切に行動すると米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が発言したこと、市場予想を下回る内容の雇用統計の発表などを受けてFRBによる利下げ観測が強まったことなどから、株価は上昇しました。後半は、米国とイランの対立激化による中東の地政学リスクの高まりが株価の重しとなったものの、月末のG20大阪サミット期間中に米中首脳会談が行われるとの報道などから米中通商協議の進展期待が高まったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文を受けて利下げ期待が高まったことなどを背景に、株価は上昇しました。

6月の新興国株式市場は、前月末に比べて総じて上昇しました。オマーン湾での石油タンカー攻撃や、それらを背景とした米国による新たな制裁措置発動など米国とイランの対立激化等による中東情勢緊迫化に対する懸念などが株価の重石となったものの、米国によるメキシコに対する関税発動が見送られたことや、米中首脳会談開催で米中間の貿易摩擦問題の緩和が期待されたこと、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明や欧州中央銀行（ECB）総裁発言等を受けて米国や欧州での利下げ期待が高まったことなどを背景に、各国の株価は総じて上昇しました。

アメリカドルは、米国の景況感指標が市場予想を上回ったことなどが上昇要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）当局者の発言や低調な米国雇用統計の結果などを受けて、FRBによる利下げ観測が高まったことや、その後の米国連邦公開市場委員会（FOMC）声明が早期利下げの可能性を示唆したとの見方が広がったことなどを背景に、円に対して下落しました。

## ◎運用概況

20カ国・地域首脳会議（G20大阪サミット）では、世界中で注目されている米中貿易問題に関して、トランプ大統領と習国家主席が会談し、協議の再開を決定しました。また、300億米ドル相当の制裁関税の発動延期なども発表されたことから、貿易戦争の休戦として好感されています。一方で現実を目を向けると、5月5日にトランプ大統領が関税引き上げをツイッターに投稿して以降、2か月近くに渡る先行き不透明な状況のなかで、どれだけ経済的損害が発生したかは未だわかっておらず、その影響が確認されるのはこれからになります。債券市場はこの影響がかなりの規模であり、おそらくは景気を後退させるのに十分であることを示唆していますが、株式市場は金融緩和に対する期待感に支えられ強気な展開となっています。景気指標の多くは減速を示唆していますが、米国の金利引き下げが実施され中国がより高い成長に目標を置いて景気刺激策を行えば、景気の好環境が長期化されるとの見方は正しいと考えます。好景気がより長期化するとしても、引き締め局面を迎えたときに過剰なリスク・テイクが下落局面を招くような種をまいているとはみられません。また、債務は高水準にありますが、あらゆる緊張を和らげるために中央銀行が行動することが期待されています。そのような環境においてリスクを取ることは理にかなっていますが、リフレーションが戻ってくる頃には、債券に対してより慎重になる必要があると考えます。

以上の環境認識のもとに、ポートフォリオに関しては見通しに大きな変化はないと判断し、現状維持としました。現時点では上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

## ◎今後の方針

原則として、市況や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）などを考慮し、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

**1. インカム収益が期待できる世界の様々な資産を中心に投資を行ないます。**

- 主として、世界（日本を含む）の資産（債券、株式、不動産、商品（コモディティ）・その他）を投資対象とします。
- 世界の様々な資産への投資により、インカム収益や値上がり益などの獲得をめざします。

**2. 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。**

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。  
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率の変更については、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

**3. （毎月分配型）毎月、収益分配を行なうことをめざします。****（1年決算型）年1回、決算を行ないます。**

- 毎月分配型は、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
- 1年決算型は、毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年1月20日まで(2014年12月22日設定)
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*( <u>税抜3%</u> )以内 *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.3%</u> となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 <<ご参考>> (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.24%*( <u>税抜</u> )で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%*( <u>税抜</u> )=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。 *消費税率が10%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は3.3%になり、それに基づき計算される金額も増加します。
換金手数料	ありません。

## 信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.20%~1.98%*程度が実質的な信託報酬となります。 *消費税率が10%になった場合は、 <u>1.22%~2.01%</u> となります。 当ファンドの信託報酬率(年率1.188%*( <u>税抜1.1%</u> ))に投資対象とする投資信託証券の報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する運用管理費用(年率)について、委託会社が試算した概算値です。ただし、この値はあくまでも目安であり、実際の投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。 *消費税率が10%になった場合は、 <u>1.21%</u> となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54*( <u>税抜0.5</u> )を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 *消費税率が10%になった場合は、 <u>0.55</u> となります。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	: 日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	: 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)



## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券、優先担保付バンクローン（貸付債権）、株式、不動産投信、コモディティ連動証券およびMLPに関連する証券を実質的な投資対象としますので、債券、優先担保付バンクローン（貸付債権）、株式、不動産投信、コモディティ連動証券およびMLPの価格の下落や、優先担保付バンクローン（貸付債権）の債務者、債券、優先担保付バンクローン（貸付債権）、株式、不動産投信およびMLPの発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 優先担保付バンクローン（貸付債権）は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、裏付けとなるローンの内容、種類、残存期間、利払いまでの期間および利率の条件などにより個別のローンごとに異なります。
- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・ 新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・ コモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・ 一般にMLPは、投資対象事業から得られる利益などを収益源としており、MLPの分配金や価格は、投資対象事業の成長性や収益性の情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、ファンドが実質的に投資するMLPはエネルギーインフラ事業を主な投資対象としているため、国内および海外の経済・政治情勢、エネルギーインフラ事業を取り巻く環境、エネルギー市況の悪化ならびに金利変動などの影響を受けて価格が変動します。ファンドにおいては、MLPの価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

## 流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

- ・優先担保付バンクローン（貸付債権）は、公社債などの有価証券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。また、資産の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
- ・一般にMLPは、普通株式に比べて市場規模が小さく取引量が少ないため、投資環境によっては機動的な売買が行なえず、流動性リスクが高まる場合があります。

#### 信用リスク

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・優先担保付バンクローン（貸付債権）の債務者が倒産等に陥り、利払いの遅延や元本の返済が滞るデフォルトが発生した場合、あるいはこうした状況に陥ると予想される場合、優先担保付バンクローン（貸付債権）の評価が下落（評価がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、担保の回収等により弁済されますが、担保価値の下落等によって、投資元本に対して投資した資金が回収できないリスクがあります。
- ・優先担保付バンクローン（貸付債権）の主幹事行はローンの元利金を回収する責務を負っているため、主幹事行の破産や倒産等により、元利金の受け取りが遅延する可能性があります。
- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に投資したMLPの経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、MLPの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合もMLPの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

#### 為替変動リスク

- ・一部の資産を除き、原則として、為替ヘッジを行なわないため、外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

### カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

### MLPへの投資に伴うリスク

- ・MLPに適用される法律や税制が変更されたり、新たな法律や税制が適用された場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- ・ファンドがMLPに投資することに伴う税金の支払いや還付により、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

### 有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

### 期限前償還リスク

- ・優先担保付バンクローン（貸付債権）において、予定される利息および元本の支払いの他、債務者の選択による期限前弁済を認めることがあり、この場合は、予定されていた利払いの一部が得られないことがあります。

### 期限前償還に伴う再投資リスク

- ・優先担保付バンクローン（貸付債権）が期限前償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面においては、再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる場合があります。

### <MLPの税制に関する事項>

- ・MLPからの配当金（分配金）は受領時に源泉徴収される一方で、年に一度の税務申告において、米国連邦税、州税等を含めた実際の税額が確定されます。このため、源泉徴収された税額が実際の税額より多い場合には還付を受け、源泉徴収された税額が実際の税額より少ない場合には追加納税が必要となります。

※これらの記載は、2019年1月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。現地の税制は変更になる場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ラップ・グローバル・インカム（毎月分配型）／（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

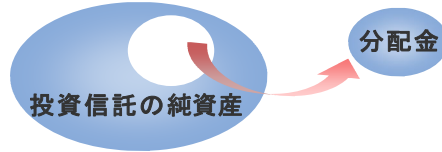
## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第11号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

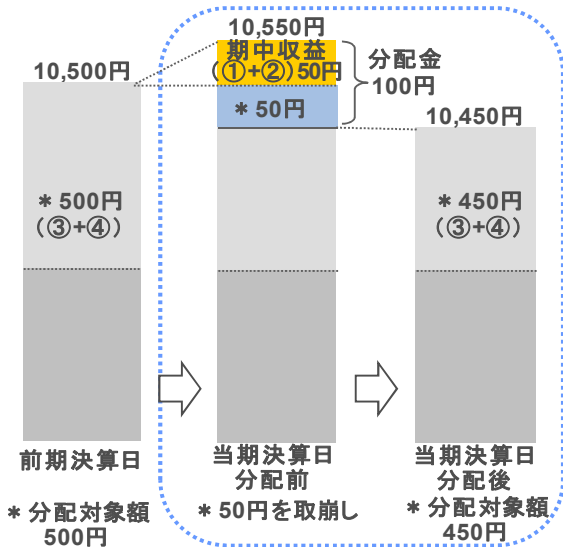
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



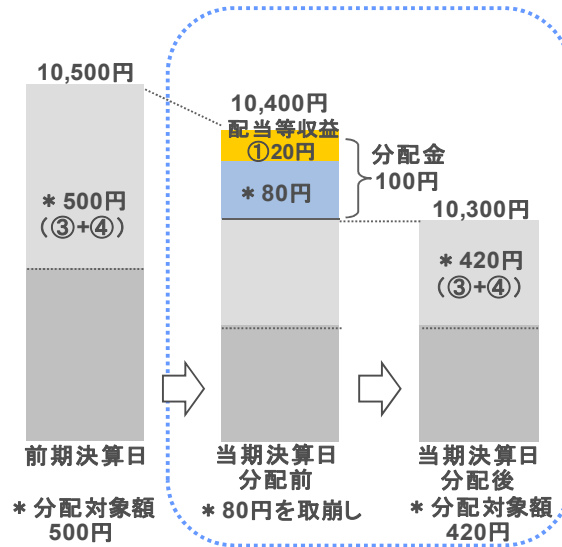
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算から基準価額が上昇した場合



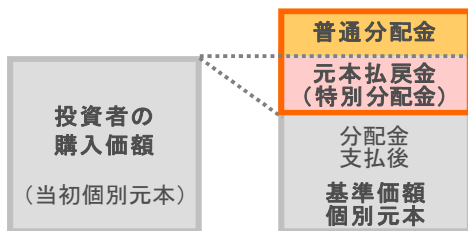
### 前期決算から基準価額が下落した場合



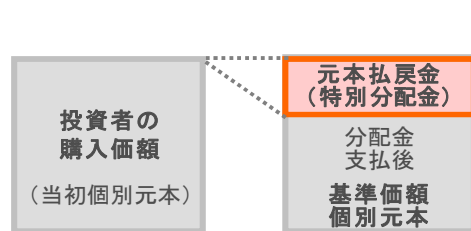
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。